大原社会問題研究所五十年史

V 戦後

創立四十周年

一九五九(昭和三四)年は、大原研究所創立四〇周年に当る。その記念事業の一つとして所蔵図書のうち、一八八〇年以前に刊行された洋書の文献目録を作成することになった。貴重書をふくむこれら文献の一部は、なお大久保の旧研究所敷地にある土蔵の中に保管されていたが、これを機会に研究所の書庫に移し整理して目録をつくることにしたのである。これらの整理およびカタログ作成は宇佐美研究員監修のもとに、その実務は法大経済学部良知力講師に委嘱された(この文献目録は翌一九六〇年九月、A Catalogue of Selected Publications and Manuscripts in the Ohara Institute for Social Research として刊行された)。

また研究所は日常業務の体制を刷新し一段と強化するため、所内評議員会と研究員会の権限や性格を明確にし、次のように決定した。

(一)研究員会は、たんに研究討論をおこなうだけでなく、研究所業務全般についての協議機関的性格をもたせる。
(二)しかし研究所の運営(業務の立案、執行や人事決定など)の最終決定権は理事会、評議会にあり、その常時執行と運営には所内評議員会が当る。
(三)各研究員の業務分担を改めて明確にし、責任体制をととのえる。

なおこの年の業務分担は次のように決定した。庶務・会計(宇佐美)、図書・資料・調査(大島)、年鑑編集・渉外(舟橋)。

この年(一九五九年)の調査研究は主として次のテーマでおこなわれた。

(一)「第一次大戦後におけるわが国社会運動の研究」ーこれは日本労働協会の委託研究としておこなわれたもので、研究所所蔵の戦前労働組合関係原資料を整理編成し、運動の推移をたどったものである。

(二)「技術革新と労働力の質的変化」ー経済企画庁の依頼により実施した調査研究である。

なお、先に(一九五〇年一〇月)研究所の保管に移されていた旧産別会議本部所蔵資料は、その後産別会議記念会代表杉浦正男氏と研究所との間で話合いの結果正式に研究所々蔵資料として受入れることがきまった(一九五九年五月二〇日)。

本年度、若干の人事移動があった。大内兵衛総長がその職を離れ、その後任として有沢広巳法大教授が総長の椅子についた。研究所役員会は有沢総長を評議員および理事に選任した。つぎに松井逸子、山口登代子両職員が退職し、この後任として北村芙美子、宮原民枝両職員が入所した。

出版物は次のものが刊行された。年鑑第三二集、『日本労働組合評議会資料』(その四)、『昭和恐慌下の農民組合』(1)等。

法政大学大原社会問題研究所五十年史
発行 1970年11月